

◇ 広地紀彰君

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員、登壇願います。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

○4番（広地紀彰君） 議席番号4番、会派いぶき、広地紀彰です。発言通告順に基づき、1項目6点にわたって町長に質問します。

1点目、象徴空間開設と連動した町活性化のあり方について。

（1）象徴空間開設を控えたアイヌ文化振興について伺います。

（2）象徴空間開設を控えた諸施策の平成28年度における重点、関係機関との協議の焦点について伺います。

（3）象徴空間開設に向けた庁舎内の体制、諸計画の位置づけや役割について伺います。

（4）象徴空間開設と連動する経済活性化策、周辺整備について伺います。

（5）象徴空間開設を核とした交流人口の誘客対策について伺います。

（6）象徴空間開設による町内への波及効果、町内各地域の役割について伺います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

〔町長 戸田安彦君登壇〕

○町長（戸田安彦君） 象徴空間開設と連動した活性化のあり方についてのご質問であります。

1項目めの「象徴空間開設を控えたアイヌ文化振興」についてであります。

当町は、象徴空間開設が決定する以前の平成19年度に「白老町アイヌ施策基本方針」を策定し、アイヌ文化の振興をまちづくりの重要施策の一つとして、アイヌ文化の保存、伝承、歴史や文化への理解促進などに、先駆的に取り組んできたところであり、このことが、国のアイヌ政策の扇の要となる「民族共生の象徴となる空間」の整備地に決定した理由の一つでもあると認識しております。

今後もアイヌ文化振興に積極的に取り組む自治体や国、北海道と連携し、アイヌ文化振興を展開してまいりたいと考えます。

2項目めの「平成28年度における重点、関係機関との協議」についてであります。

政府は2020年の一般公開に向けて、29年度に工事着手することを決定しておりますので、28年度は着工に向けた環境整備を重点に準備を進める必要があります。

関係機関との協議の焦点については、象徴空間整備予定地になっている町有地及び白老振興公社所有地の取り扱いや地元による駐車場、温泉施設等の整備・運営について、さらには、象徴空間整備に係る都市計画等の変更手続きなどを国と協議しているところです。

詳細につきましては、現在協議中のため差し控えさせていただきますが、いずれにいたしましても、2020年の一般公開に向けて、事業の遅滞が生じないように、国との協議及び事業を進めていきたいと考えております。

3項目めの「庁舎内の体制、諸計画の位置づけや役割」についてであります。

庁舎内の体制といたしましては、これまで企画課で所管しておりました活性化業務を政策課

題の対応強化を図るために、新年度に新設される「地域振興課」に移します。

そのことにより、4年後に迫る象徴空間の開設に向けた周辺整備と活性化による地域振興業務を専属して促進させてまいります。また、今年度に策定しております「活性化推進プラン」に基づく取り組みは、地域振興課が進行役となるほか、関係課とも調整、推進を図ってまいります。

4項目めの「経済活性化策、周辺整備」についてであります。

現在、検討を進めております活性化推進プランでは、経済活性化策として、「白老の顔づくり」、「商店街と宿泊施設の活性化」、「工芸品、特産品の開発、ブランド化」、「観光による地域活性化」、「交流、体験活動の推進」、「外部人材やまちづくり会社による推進体制の確立」などがあり、周辺整備として、「周辺道路等整備及びアクセスの向上」、「象徴空間周辺施設の施設配置」、「既存施設・商店街の整備」、「住環境の保全及び住宅の提供」などを想定しております。

5項目めの「誘客対策」についてであります。

より多くの来訪者が、より滞在時間を長くし、より多くの消費をしていただくために、象徴空間開設を道内、国内外に広くPRを行い、周知していくことと、そのほかの町内にある自然、食、温泉、体験、お土産などの魅力づくりを進め、リピーターを増やしていくことが重要であります。

そのために、町内事業者の機運を盛り上げることや情報発信の強化を図るためのツールの作成、キャンペーンの展開、受入体制の整備などを促進するとともに、まち全体におもてなしの環境をつくっていくことが必要であります。

6項目めの「町内への波及効果、町内各地域の役割」についてであります。

町内への波及効果を高めるためには、来訪者が町内全域を周遊していただくことや町内生産調達による食材、製品を消費していただくこととあります。

そのためには、町内各地域がもつ特性や魅力を発揮し、森林、温泉、湖、風景、物語、伝説や生活そのものまでを資源として生かしていくことが可能性を広げ効果を高めることとなります。

**○議長（山本浩平君）** 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

**○4番（広地紀彰君）** 4番、広地です。象徴空間開設と連動した町活性化のあり方について1項目になるのですが、これまでこういったこの国立博物館を中核とした象徴空間。その国立博物館でいけば東京都から政令指定都市もしくは県庁所在地や中核市またはその近隣に設置されている国立博物館が1万7,000人のまちに誕生するという、この本邦初の試みが我がまちで進行していると。この中で当然ですが、この困難としてはその他との連携を図りながらではなくては開設の成功を期すことはできないという部分。それで当然、必然的に他との絡みや協議、調整が必要となり、その議論の最中であるということで、なかなか全体像を町の考え方として示すことは難しいと、そういう部分が大変多いのは十分に承知をしています。ただ、実施計画が見られる、着工がもう平成29年度ということでもう来年ですのもうすぐそこです。

それで、今こそこういった象徴空間に関する議論を深めることによって、その考え方の共有を図って広く機運を図っていくと。そして一丸となっていくための機運の醸成を図り、また成果を高めていくと、そういった観点で今回質問を展開してまいりたいと思いますのでよろしくお願い致します。

私はキーワードとして、今回の一般質問の中では、共有、連携、そして戦略、この3つが必要であるというふうに説いています。この1点目である、この第1義的にある象徴空間開設を控えたアイヌの文化振興についてであります。この象徴空間開設を控えたアイヌ文化振興の主な手法について伺います。今、現在は一般財団法人アイヌ民族博物館並びに文化振興を受託しているさまざまな民間団体が活躍をしていることは承知していますが、こういった団体が今まで担ってきたその文化伝承活動は、この象徴空間開設に伴い国が指導していく象徴空間の動きと連動したり集約をされていくのか。それともまた町の役割は当然のことながら、引き続き果たす役割は相応に求められていくと考えますが、このあたりの現状での整理の考え方、その文化振興にかかわってはどのようなになっているか伺います。

**○議長（山本浩平君）** 遠藤アイヌ施策推進室長。

**○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君）** ただいま1点目、文化振興に基づく手法について、象徴空間開設までの手法についてですけれども、これまでは地元の白老アイヌ協会や白老民族芸能保存会への運営費補助、そしてアイヌ民族への事業費補助、そしてアイヌ文化振興機構からの受託事業としてのイオル再生事業等々を含めまして、この体験交流活動や教職員研修、そして町内の各小学校のふるさと学習でのアイヌ文化等を実践してまいっているところでございます。象徴空間開設に向けての町内の民間団体との連動につきましては、今この象徴空間の運営が今後どのような形で進められていくかまだ検討の俎上でございますので、そういう国の検討の状況も踏まえまして、今後、地元の関係団体と調整を図って検討してまいりたいと考えているところでございます。

**○議長（山本浩平君）** 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

**○4番（広地紀彰君）** 4番、広地です。話は少し個別になるのですが、文化委託事業のイオル再生事業はこれは平成32年度において、この過疎地域自立促進計画の中の事業予定の中では32年度では終了というふうになってはいますが、このあたりちょうど開設を控えてさらなる文化の振興が必要だと思いますが、このあたりへの押さえは現時点ではどうなっているのでしょうか。また、関連してこの過疎地域自立促進計画にあったアイヌ文化基盤強化対策事業1,500万円も平成28年度にはある、それから29年度以降は計画においては予算計上されていませんが、このあたりの現状での整備の考え方はどうなっていますか。

**○議長（山本浩平君）** 遠藤アイヌ施策推進室長。

**○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君）** 象徴空間開設は平成32年までのイオル事業につきましては、国のほうにも投げかけておりまして、そこら辺のつなぎを今後どうするか、象徴空間開設のあとも含めて、その全道の地域のアイヌの方々との意見交換も必要ということもあ

りまして、ただいま検討を進めているところでございます。

2つ目の基盤強化事業につきましても、そういう全体の国の象徴空間の動きの中とその象徴空間の中ができたあとに、白老町としてどのようにかかわれるのかという部分の検討も必要になりますので、それも含めて今後の検討課題として残っているところでございます。

**○議長（山本浩平君）** 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

**○4番（広地紀彰君）** 4番、広地です。今、象徴空間開設というのは当然、白老アイヌのみならず日本の北海道のナショナルセンターとしての位置づけにあるということで、今全道のアイヌの方々との意見調整も踏まえながらというご答弁いただきましたが、こういったこの文化伝承の主体者となる各地域のアイヌの民族の方々との意見集約、また、今後の例えばですけど協議体を設置して意見集約を図っていくとか、そういうところの協議の体制の充実のほうは図られていくのかどうかについての情報ば何かあれば。

**○議長（山本浩平君）** 遠藤アイヌ施策推進室長。

**○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君）** 地域との連携そして地域と白老町との連携につきましては、まだ基本的には象徴空間この整備に絡みまして、国のほうで各地域に出向いて今意見を個別に聞き取っているところでございます。そして北海道アイヌ協会のほうにつきましても昨年の10月以降補正予算をつけまして、協会としてその地域の各支部のアイヌの方から意見を集約することとしておりますので、そういう動きも踏まえまして今後この運営法人などの形も含めて白老町もそういう動きを見ながら検討していかなければならないと考えているところでございます。

**○議長（山本浩平君）** 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

**○4番（広地紀彰君）** 4番、広地です。今、個別のいろいろな意見聴取に努めているということで今答弁をいただきました。こういった連携を図っていく今時期にあると。まさに計画が今それぞれ実施計画、例えば基本設計ましては実施設計にというふうに向かっていくにあたって、理解浸透を図って共感を得ていくためにも話し合いの大事さということについて触れていきたいのですが。あと町民に対して理解浸透に対してですけども、こちらについては今例えばシンボルマークに対しての取り組みや観光施設等へのあんどんの設置等で、さまざまな浸透や理解を図ってきているのは理解しています。ただ来年にはもう実施設計が公開され、着工は29年度ということでこういった段階であることも踏まえて、この象徴空間開設が少しでも町民の総意となって、さらにまた今後の運営に関しては、ボランティアガイド等これまでの国立博物館を見ると相当のボランティアガイド活躍していることを考えても、今こそ町民への周知環境を図って機運を盛り上げていく必要があると考えます。それで活性化のプランにありました情報部会の中でも大変意欲的に議論図られたことが伺えるのですが、この中でもやっぱり毎年もう開設まで継続してこの町民に対する理解浸透を図っていくというふうにして謳われています。こういった町民への理解浸透に対して現時点での押さえ、考え方や具体的な方策と

して現時点として結構です、何かあれば。

○議長（山本浩平君） 遠藤アイヌ施策推進室長。

○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君） 町民への周知普及についてのことだと思っておりますけれども、この象徴空間の整備のそういう全体のスケジュール感も含めて、今、国と協議しているということもあって、なかなか全体像を示すことができないという中においては、今後引き続き国との協議の中でできるだけ多くの情報を発信できるように、町の広報誌ですとか、ホームページの充実を図って町民に対するそういう周知を図っていきたいと考えております。ボランティアという部分もありましたけど、こちらについても象徴空間の中で活動するボランティアですとか象徴空間の外、まち全体で活動するようなボランティアも当然必要とされているところでございますので、こちら辺も実際その今後象徴空間が開設するまでその象徴空間開設後の運営法人などとも協議していかなくてはならないと思っておりますし、全道のそのアイヌの文化をそこに来る人に紹介しなければならないという視点でも考えていかなければなりませんので、先ほどの各地域のアイヌの方々との連携を踏まえた中で今後考えていかなければならないと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰委員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番広地です。逆に白老町から今、例えば国や道に対してのその機運の醸成をどうやって伝えていくかという部分も必要になってくると考えます。九州の部分はその国立博物館開設に対しての経緯がこの白老に開設される部分とは違います。もう数十年来の本当に悲願として一丸となって九州国立博物館が陳情、開設された部分もあるのですが。九州の例を問うと、首長を先頭にして、もう経済団体、観光団体、そして議会や議連も組織されまして、100人を超える大陳情団として国に対して訴えていったという経緯があります。今回のことに関しては白老町はずっとそういうことを望んできた経緯とはまた違います、九州とは。ただ、それにしてもこれからの開設を目の前に控えて、やっぱり白老町の盛り上がりという形を町民との気持ちの融合を図っていきながらというふうになるのですが、やはりアイヌ団体の方々の皆さん、そしてさまざまな主要団体の皆さん、そして行政、そしてまた我々議会も含めてもちろん議員連盟も組織されています。さまざまな形でこの地元とのきちんとしたその意見のすり合わせとともに、熱意を伝えていく必要もあるとも考えますが、そのあたりいかがですか。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） ただいまのご質問ですが、広地議員がおっしゃるとおり、まちがやはり町民も議会も行政も一体となって国に訴えていかなければならないという必要性は充分認識しています。現在この象徴空間の活性化会議、24団体から構成していますが、そういったこの活性化会議の位置づけについても、しっかりやはり国に物を申していくべきだというご意見もいただいております。国でやってもらえる部分はやはりどんどん国でやってもらっていいし、エリアの中はやはり国の責任の元にこれは整備していってもらわないとならない。ハードばか

りじゃなくてソフトの展開も当然できるまでがいいのではなくて、できてからやっぱり魂を入れられないなりません。そういう部分についても、国がやっぱり責任を持って運営していかないとならないわけですから、そういうことも総括をして、まちを上げて国あるいは北海道、アイヌ議員連盟も国と北海道ありますので、それぞれをとおしてでもそういう展開はしていきたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君）　ここで暫時休憩をいたします。

休　憩　午後　0時00分

---

再　開　午後　1時00分

○議長（山本浩平君）　休憩前に引き続き会議を再開いたします。

一般質問を続行いたします。

4番、広地紀彰議員。

〔4番　広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君）　4番、広地です。それでは1点目の最後の質問をさせていただきますが、教育機関との連携について伺います。ウレシパクラブを組織している札幌大学においては、ウレシパ・プロジェクトとあって、既にご承知のとおりだと思いますが、アイヌの子弟に対して尊厳や文化振興を図りつつ、またウレシパ・カンパニーとあってこれで企業などにも文化振興への理解を深めていると。さらにはウレシパ・ムーブメントとして、アイヌ文化振興に理解をもつアイヌの子弟以外の方にも文化振興を図っていくという団体をおもちの教育機関もあります。こういった教育機関との連携構築も待たれているのではないのでしょうか。

○議長（山本浩平君）　遠藤アイヌ施策推進室長。

○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君）　ウレシパ・プロジェクトということで、そういう団体があるということは承知しております。そういう中で今後この白老町のアイヌ文化を振興することや象徴空間の検討していく上で、こういう団体を通じて引き続き情報共有を図りまして連携して進めてまいりたいと思っております。このウレシパ・プロジェクトにつきましても札幌大学のほうで事務局を担っていると思うのですが、そちらの大学の先生になりますけれども、中心なって活動しております方々とも引き続き連携を進めてさまざまな取り組みをしてまいりたいと考えているところでございます。

○議長（山本浩平君）　4番、広地紀彰議員。

〔4番　広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君）　4番、広地です。それでは、2点目に移ります。象徴空間開設を控えた諸施策の28年度における重点や関係機関との協議についてであります。先ほどこれについては概ね1答目でご答弁いただいたことで理解できました。それで、温泉施設でまず1つ土地の問題、都市計画の問題についてというのは十分理解できました。温泉については次の点で質問させていただきますが、こうした今これから展開の白老町内の所在するその施設において展開される施設の部分で、町として例えば国に対して具体的なそういった部分の、施設において

の重点的な部分というのがありますか。

○議長（山本浩平君） 遠藤アイヌ施策推進室長。

○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君） 具体的なステップとしましては、昨年からの議会でも議論いただいているのですけれども、こちらの議会の議論で多目的ホールとっているのですけれども、具体的に国のほうでは体験交流施設としてこのアイヌの伝統料理とか、音楽ですとか歌、踊りも含めて、それに合わせてその多くの方が集まれるようなスペースを兼ね備えた体験交流施設とっているのですけれども、そういう施設について前向きに国のほうで議論されているところでございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。昨今から議論されている部分であります、その体験、交流施設についても、利活用の考え方においても、今想定の入込みの交流人口数が100万人ということで今想定が進んでいるところであります。こういった100万人を受入れるというこの規模に、逆算的な考え方なのですけどもその入込み数から換算した規模としての想定議論、やっぱりこういうことが当然進められていると思いますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 遠藤アイヌ施策推進室長。

○企画課アイヌ施策推進室長（遠藤通昭君） 当初、昨年10月に国のアイヌ施策推進会議、1番上位の会議なのですが、こちらで公表されたときには目標50万人ということで発表されて、その後会議の座長の菅官房長官のほうから、過去の博物館の入込み客数を考えると100万人も可能ではないかというご発言があって、国のほうではそこら辺も踏まえて改めて施設の規模、そういう人の流れがよくなるような動線も踏まえて今まさに検討している途中でございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

○4番（広地紀彰君） その点については理解できました。

それでは3点目なのですが、象徴空間開設に向けた庁舎内の体制や諸計画の位置づけや役割についてなのですが、この地域振興課が新設をされるという部分で、これについては1答目で理解できています。今こちらのほうには活性化業務を企画課からこの地域振興課に所管を移すという内容になっているということです。それで、今回の象徴空間にかかわる部分に関しては計画だけでもまた触れますけど、もう相当数になっていますが、これで既存の企画課の部分そして経済振興課の部分と、当然課として業務を担っていくと思われるのですが、この辺りの住み分けや諸計画として例えば経済振興課のほうで今策定をもう進められているこの白老町産業振興計画をおもちですね。これについては、当然、象徴空間の開設を踏まえた形でのリーディング・プロジェクトの位置づけというふうになっています。当然、企画のほうで進められている、例えばまち・ひと・しごと創生総合戦略にかかわる部分や過疎地域自立促進にかかわる部分。これ当然そういう部分で、かなり横断的な部分があると思うのですけども、そういっ

た中で今の既存の経済振興課や企画課の部分との住み分けはどのような考え方で整理をされるのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 大黒総務課長。

○総務課長（大黒克巳君） 機構改革の関係でございます。ちょっと私のほうからお答えさせていただきます。この間もちっとお話させていただきましたけど、今回地域振興課を設置した理由といたしましては、やはり今回の象徴空間を睨んだ組織体制の強化ということが主な目的でございます。そういった中では今回あくまでもそこに特化した業務を地域振興課に担っていただくと。これまでの地方創生につきましては、もちろん町全体のこともかかわりますので企画課が担う。それから産業振興計画の推進につきましても、もちろん経済振興課が、あるいは農林水産課が担っていくということではあるのですが、もちろんそこでは地域振興課、今度は象徴空間の関連業務の中で産業振興計画に関わる部分というのはもちろん出てくるかと思えます。その辺については、地域振興課が象徴空間に係る業務の総取りまとめといいますか、その辺のリーダーシップを担いながら各課を調整、連携調整しながら進めるという体制づくりという部分を考えて今回つくっております。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） ただいまのご質問の計画についての関係ですけれども、今計画は象徴空間に関連するものかなりたくさん計画に盛り込まれておりますけれども、それは全て実施計画と申しますか実行していくものは今取りまとめしております推進プランのほうに載せられると。それが実行の個別計画になっていくという押さえでございます。それでこの推進プランをつくるにあたりましても、今度の地域振興課が窓口になると言いましたけれども、関係課としては情報の関係はアイヌ施策推進室、そして活性化の部分は経済振興課、そして基盤整備が建設課、学習教育の関係は生涯学習課というふうに別々に事務局は行政内にもっておりますので、それを束ねていくということで、計画の関係はそういう関係で全部そういう課が集まって推進プランをまとめております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。機構については理解できました。またその計画の位置づけについても、今企画課長のほうからのご答弁いただきましたが、この活性化推進プランが、いわゆる象徴空間開設に連動した活性化の総合的な部分を担っていると。当然、もちろん総合計画があって、それから上位計画等やさまざまな部分があるのですが、これはその活性化推進プランの計画自体がこのいわゆる活性化に担うものであると整理していただきました。その理解でよろしいかどうかについて。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 今ご質問にあるとおり、まちの最上位計画は総合計画になりますから、このたびのこの象徴空間に関連しているのはあくまでも推進プランというその下にあるものの位置づけという捉え方でご理解いただきたいと思います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。わかりました。

それでは4点目なのですが、焦点に移りたいと思います。この象徴空間開設と連動する経済活性化策、周辺整備という部分についてなのですが、今先ほどのご答弁いただいた中でも国との協議の重点の中の項目の1つにも温泉の利活用についてという部分も交渉の1つになっているという部分です。この温泉の利活用については、町民の福利の部分で大変重要な位置を担っているということはこれまでの議論でも明らかにされているところですが、この利活用の方向性でどのような議論が今のところ進んでいるのかどうかについて。想定である民族共生の象徴となる空間整備に係る工程表ということで、この工程表では平成27年度から始まり28年度までに方向性の検討ということで位置づけられていますので、28年度中には取りまとめというふうにこの方向性はなると思いますが、その協議体並びに議論はどういった過程でどちらが中心になられているかについて。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） どのように進んでいるかというご質問、それから協議体としてというご質問であります。これにつきまして昨年の議会におきましても、温泉は利活用していくということを町の姿勢としてご答弁申し上げています。ですので、今あるその温泉というのは利活用するというので、事業は組立てながら進めているというところなんです。今回の国が整備する象徴空間の全体のエリアからはこの温泉部分は外れていくということで、今国のほうとも協議はしています。国の考え方としては、その温泉を国がつくって国が運営するという考えはないという部分が示されていますから、そのことをちゃんと利活用するとなると町あるいは民間活力というふうな順になっていくと思います。展開としては温泉は活用するというので進めています。また協議会として民間活力になっていくのかその辺はまだ議論の最中ですので、この辺がまだ確立されていません。こういった部分を今後ちゃんと28年度、あるいはその29年度、1番いいのはあそこから温泉がなくなったときイコールもう温泉施設があると、それは利用される町民の皆さんに迷惑をかけないで移行できるというのはタイミング的にはいいタイミングかなというふうに思うのですが、そこが民間活力をどう入れられるかも含めて28年も方向性を出していかないとという状況であります。要するに役場の中だけかというご質問かと思うのですが、今活性化推進会議というのが立ち上がっています。先ほど申し上げた24団体。それで部会構成もありますから、そういった中での議論の積み上げになってきていますので、そういう構成の中で検討しているということになります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） その事業をできれば、象徴空間の開設2020年度に向けて開設できれば町民にとっても1番ベストではないかという部分は共感できる場所です。それで、ではそのためにその事業計画策定はどのようにしていくのかということなのですが、この第5次総合

計画の平成32年度の事業費は昨日も同僚議員のほうからも代表一般質問の中で取り上げられている部分ですが、この過疎地域自立促進計画の事業計画の中では、大きく32年度で事業費は跳ね上がっていると。それについては文言は別として病院にかかわる事業だけで事業費が32年度は膨らんでいるというふうにして答弁があったと思うのですが、この中には病院の建設の部分にかかわる部分の事業費はあったのですが、この事業一覧資料の中では温泉施設に対して事業計画については位置づいてはいません。これほどのような考え方で今後検討して、例えばですがこの過疎地域自立促進計画の見直し等図られていって盛り込まれていく、あるいは町単費での町債を活用しながらやっていくのか、あるいはもしかしたら民間もやっていくとか、さまざまな考え方については28年度に整理されるという考え方でよろしいのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 過疎計画の関連ですが、過疎計画では現時点での構想6年間の事業を想定されるものについての掲載です。過疎計画につきましては、毎年見直しがありますので、もしそういう事業が発生した場合には載ることになるとは思いますけれども、ただ今議論しているように公設になるか民設になるかというのはまだ定まっておられませんので、今回の過疎計画には掲載されていないということになります。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。その部分についてはこれからの議論が待たれる部分であるというふうに理解しています。あと、中心市街地の活性化についても伺いますが、過疎地域自立促進計画の中で博物館モール構想があがっています。これは博物館モールは平成28年度では500万円、そして中心市街地活性化のほうで別途また400万円ということで事業費、平成30年度では1,100万円ほどの事業が組まれています。これについては基本的には例えば計画がそれぞれ平成28年度で計画着手が行われて、30年度で事業実施というふうになるのかどうかについて。そういった部分の今後についての見通し、そしてそれに当然関連してくる中心市街地に関わる商業振興会あるいは商工会との議論の過程について。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 現在、多くの皆さんからどういう全体像になるのだというご意見をいただいているところであります。その中で今回28年度にそういう都市計画を含めたものを策定していこうというところです。事業の進め方といたしましては現在、その商店街関係につきましては、まず既存商店街について町内について、27年度も始めましたけれども空き店舗ですとか、創業支援ですとか、そういう既存の商店街の拡充を狙った取り組みは行いはじめましたけれども、それとその結果その新規についてどういうふうに考えていくかというのは今後の課題になっておりますので、その辺の全体像を28年で検討していくということでございます。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） その全体像がやっぱり見えていくべきだと。要は町民の皆さんと共有

をどうやって図っていくかという部分なのです。それで、そういう一丸となって機運を高めていくためにも、やっぱりプランというか絵というか、そういうそのイメージがきちんと共有できる部分が重要だと思って質問しています。それで28年度についてそういった取り組みがなされということでも理解できました。ただその30年度には1,100万円というある程度の規模の事業が取り組まれる予定となっていますが、これについては事業の例えば何か実施していく考えがあるのかどうかについて。

○議長（山本浩平君） 暫時休憩いたします。

休 憩 午後1時20分

---

再 開 午後1時22分

○議長（山本浩平君） 休憩を閉じて会議を再開いたします。

高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） ただいまご質問ありました、過疎計画における中心市街地再生整備活性化計画策定事業の30年度の掲載ですけれども、これは過疎計画策定時にこういう想定しておりましたが、予算の関係で28年度に前倒ししたということで変更になっていると思います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 計画変更ということで理解できました。

それではこの入り込みに伴う交通インフラ整備について伺っていきます。100万人が一人歩きしているという厳しい議論がありました。何で100万人が一人歩きしてしまってるのかという部分の大きな部分は、これはまだ実施設計もないので、その全体像が見えてこないという部分、これはもう仕方ない面もあると思います。もう1つ重要なのが、この100万人がどうやって来るのだという部分が、具体的になってまだなかなかやっぱり見えてこないという部分です。これについてのそういう観点で質問していきますが、特別委員会の資料のほうでは大きく3点あがっていました。新千歳駅空港の国内線、国際線の増便の部分、そして空港からのアクセス強化、そして新幹線からのアクセス強化と。この3点についてはいずれも必要だと考えますが、これについて現状で例えばアクセスの強化のためにどういった要望活動を行っているかどうかについて。もしくは今後このような活動を行っていくという考え方があるのかどうかについて。

○議長（山本浩平君） 岩城副町長。

○副町長（岩城達己君） 詳細のその要望のほうは担当課長からご答弁申し上げますが、まず大きな部分でアクセスという部分の捉えがあります。さきの議会でもちょっと答弁、議論ございましたが、苫小牧と白老それからJRの踏切を渡る部分、この辺がやはり課題と今捉えています。特にJRの横断というのは、これだけ多くの方々がこられると見込んだ時に、相当渋滞もあるし、子どもたちの安全確保という部分での問題点、課題点もございます。そういった部分では、町ができる部分あるいは国、北海道ができる部分、そういった部分もございますので、

アクセス道路のやっぱり鉄北幹線道路という部分で位置づけてそういう位置づけの中で、北海道の力をいただきたいということは、これは強力に要望を行っている現状です。これにつきましては別途また今年度中にも胆振総合振興局をとおして、また、北海道にも要望、現在の町長もいろんな機会あるごとにアクセスその部分を重点化してもらおうということの行動を行っているという状況であります。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 今、岩城副町長のほうから答弁あった町内の交通網については、そういう要望を行っているというところですが、そのほかにも例えば新幹線につきましては広域での取り組みとしては日胆戦略会議のほうで、具体的には船の輸送ということも考えられておりますし、あと今ここは千歳が近いですから航空機での道内の動きですとか、大きくは今委託会社ともちょっとお話をさせていただいているのですが、北海道として捉えたときに今ことし北海道に新幹線が上陸したと。次の大きな事柄としては2020年の白老町に国立博物館ができるということを中心にPRしながら、もっとそういう利便性も高めていくという取り組みはしてまいりたいと考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。町内の部分にかかわってと、その主眼としては鉄北幹線道路の部分、あとはJR横断部分について、また日胆戦略会議をとおしながら新幹線等の対応を図っていくという部分については理解できました。それで今回、ぜひここ取り上げていただきたいその観点としてはまず2つあるのですが、1つ目は新幹線等のアクセスに関わるのですが、乗り換えの問題なのです。新幹線が整備されることによって、もう強大な輸送人員の路線が、残念ながら長万部から後志方面のほうに抜けていくわけです。それとどうやってアクセスしていくかという部分なのですが、この乗り換えの部分、私も仕事から外国人の旅行客とかかわります。それで、外国人の旅行客の皆さんというのはほとんど例外なくものすごく大きいトランクを持ってきます。あのトランクを持って、もう本当に乗り換えはものすごく大変なのです。実際、登別駅なんかはまだエレベーターもありませんので、もうみんな跨線橋を荷物持って何とか必死になってみんなで運んでいるのです。例えば函館からのアクセス、新幹線の開通自体は私も喜ばしいと考えています。ただし、本気でここを具体的に考えていく必要があると思うのです。例えば函館駅からのアクセスを考えただけでも、今は函館駅から直接登別駅まで特急1本です。それか苫小牧駅か。そこからバスでの移動ということで、白老町内には来ることになります。ですので、バスに対する乗り継ぎが1回あるわけです。ただ、これが将来的な話にもなるのですが、長万部まで延線してしまうと、函館からまず新函館北斗駅までいきます。これでまず、新函館北斗駅で乗る。さらに新函館北斗駅から今度は新幹線に乗って長万部へ行きます。長万部駅で乗り換えて登別駅まで行きます。さらに登別駅でまたバスに乗り換えます。これで乗り換え3回にもなってしまいます。本当にこの乗り換え結構本当に重要な問題で、乗り換え問題と観光業界ではいうのですが、この乗り換えの増加を

どういふふうにか今こそ問われると思うのです。なぜかという、その町内の象徴空間開設で町内に対する経済効果という観点でいった場合、大きく今は修学旅行生の取り込みという部分は資料には表れていました。あともう1つやっぱり、インバウンド、外国客をどのようにきちんと来ていただいて、アイヌ文化に触れていただいたり、振興を図っていくかと。そういった観点が今問われてると思うのですが、これ今私ども議会も勉強しまして、例えばフリーゲージトレインなどがあると。長崎新幹線に導入予定になっていますね。あれちょっと計画が厳しくなり遅れているのですけど。要は、今の在来線である狭軌、それとあと新幹線の標準軌ですよ。それと、どちらもいけるフリーゲージトレインという考え方があるということは勉強したのですけども、これ相当な事業費がかかります。ですので、せめて例えばですけども、本来であれば新幹線がとおるとその間にある特急というのはなくなります。例外はないのです、今のところ。十分承知をしています、例えばですけども函館駅から新函館北斗駅からこの辺りからずーっと在来線がたぶん民間移行になるのか、何らかの運営形態はJRから外れる可能性が出てきます。実際に過去の例は新幹線が開通したあとの過去の例はみんなそうです。ですので、ちょっと難しいのですけども、せめてその函館駅から直接来れるような仕組みづくりとか、在来線の特急がです。これで問題になる部分の区間というのはごく少数です。函館駅から新函館北斗駅が長万部ぐらいまでの間です。その間が若干ちょっとかぶってしまうと。新幹線でもかぶってしまいます。こういった部分を、ぜひ議論すべきだというふうに考えますが、こういった乗り換え問題についての考え方、そして関連して今度は登別駅からのアクセス強化も必要と考えます。恐らくですけども、これはあとでまた述べますけども、具体的にイメージしていく必要があると思うのです。要はその交流人口の方たちがどのようにして象徴空間を訪れて、どのように帰っていくのか。そういった部分で今度、登別駅とのアクセス強化という部分、その観点も重要だと考えますがいかがですか。

**○議長（山本浩平君）** 高橋企画課長。

**○企画課長（高橋裕明君）** 今ご質問のございました件、これまでもそういう同様な検討がなされてきてまして、日胆戦略会議の前身からそういう議論があったのですが、今まずおっしゃられた札幌まで延伸した場合のこちらの道南ルートについてですけども、やはりフリーゲージトレインという構想を提案して国土交通省にも要望活動はしております。それで、その中の問題点といたしましては、長万部から室蘭までの電化の問題、それとあともう1つはレール幅をもう1本外につくらないとならないと。ですから、長万部から道南ルートをとる場合には、当然速度は新幹線並みに出さない普通速度になりますけども、そのまま道南ルートをとるためには、やはりフリーゲージトレインを導入していただきたいという検討はしております。そして、もう既に函館まだ開業前ですけども、函館から今とおっている特急北斗の道南路線は既にもう外国人で満杯になっている状態も見られますので、今後のことを考えれば本当に山側のルートと海側のルートが上手く活用されるようにもっていきたいという考えを持っておりますし、さらに登別から白老町へのアクセスについても、やはり移動手段を具体的に考えていかないと。1つはバスですとか、そういう手段はありますけども、それがどのく

らいの方がどういうふうを利用して活用しやすくなるのかというのを検討してまいりたいと思います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。戦略的な部分は本当に重要だと思うのです。そのためには具体的なイメージ、そのターゲットと動線なのです。これからのこの議論になってくると思います。そういった部分が具体的な施設で象徴空間全体のイメージが共有された段階において、そしたらどんなお客様に見ていただけるのか、そしてどういう動き方をしていくのかと、そういうその動線の部分を構築していく必要があります。これは、こちらの活性化の資料のほうにもありましたけども、いわゆる観光の4要素、計画、宿泊、飲食、購買こういった要素をどういうふうにして町内で展開を図っていくのかと。こういった部分、これからも議論が必要だと考えますが、これからこういった部分を具体的に構築していくべきだと考えますが、そのあたりの考えはいかがですか。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 基本的な考え方になるかもしれませんが、今後考えていくためには、まず、あるものを最大限活用していくという考え方。それで足りないですとか、必要性が帯びてきた場合には、当然新しいものも必要になってくるというような総体的な考えは持っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。既存の施設を活用していくというのは当然のことだと思います。ある意味、戦略的な部分というのは選択していくという部分につながってくると思います。例えばですけども、仙台陣屋資料館は28年度でも予算計上ありますが、これはもしかして計画変更があったらあれなのですけど、この過疎地域自立促進計画の中でも、毎年2,000万円ずつ計8,000万円ほど集中的に陣屋の資料館の第2期としての整備が計画されています。この部分、こういったことを議論していかないとだめだと思うのですよ。こういった地域の回遊の動線づくりとしての取り組み。これは先進地で今例えば私はよく研修行かせていただいていた、能登の広域観光協会のほうで取り組まれている、もう本当に例えばですけども、びっくりしたのですけどその観光マップに波の花と書いてあったのですよね。波の花とは何だろうと思ったら、冬になったら白老の海岸でも見ますよね。波が荒い日に泡みたいなのが飛んできますよね。大変申し訳ないのですけど、私たちにとってはもう当たり前のもので、正直観光価値とは考えたことがありませんでした。でも、やっぱりそういったものも含めて、そういった1つ1つをもう観光資源として拾っていつてるのです。そういう真剣さも重要だと思うのですよ。歴史という部分でくれる例えば陣屋の資料館を活用していく考えだとか、その回遊動線づくり、そして既存の例えばですけどもフットパスだとか、いろんな資源ありますよね。そういった部分が具体的にどういうふうにして白老町で楽しんでいけるのか、もしくはもきちんと

文化を、それこそ共生という議論も同僚議員とやられていました。そういった部分での文化のときに触れて理解を深めていけるのか。そういった部分の具体的なその動線づくりとしての取り組みというのは、これから事業として取り組んでいく必要があると考えますが、いかがですか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 午前中のお話の中でもありましたが、やはりまちの資源の特性というものは非常に大きい財産というふうに捉えております。四季であったり食事、その文化という部分は極めてこの観光へ周遊滞在を伸ばす上での、非常に大きな魅力という部分で感じております。その中でやはり1つ1つ既存のものをブラッシュアップしていくことがまずは重要でありますし、またターゲットとしてやはり団体、個人ということで先日もお話ししましたが、インバウンドのほうは、比較的、個人旅行客がふえてきている傾向であります。そういった部分での情報発信も含めてですが、やっていかないといけないということで、やはりそれをまわしていく上でのやはりエリアツーリズムといいますか、そういったのエリアの中で着地型の観光商品をつくって、それをきちっと情報発信していくというところで、その中で費用もかかるということなのですが、2次交通的にやはりその交通手段をきちっとまわしてくるような仕組みづくりは重要と捉えておりますので、今後もそういう部分は1つ1つ可能性を含めて検討していきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番 広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。この活性化推進プランの中にもこういったいわゆる着地型について、どういうふうにして動線の構築を図っていくかという部分は、事業年度も明記はされています。ぜひそういったことを具体的に誰を呼んでどういうふうに町内でその文化振興の部分、そして経済に関連したその経済の振興の部分にどのようにかかわっていくかということを考えるべきだと考えます。それでこういった部分で産業振興計画のほうも、多分これから平成32年度までの重点的なプロジェクトについて網羅されているところですが、こういったまずそのプランを持ったということ自体は評価をしたいと思います。それで、ただこの白老町産業振興計画の策定事業報告、これは平成27年に議会でも明らかにされているところですが、これと実際に出されてきました、この産業振興計画の素案と大きく違う点としていえば、地域に対する地域活性化推進主体設立及び人材育成という部分で、調査の報告書のほうには4つの大きなプランがあったのです。しらおいマルシェ建設プロジェクト、6次産業化拠点整備プロジェクト、虎杖浜・竹浦観光交流エリア整備プロジェクト、そして社台集客交流拠点整備プロジェクトとありました。結論から言うとこれ全部新設すると言っても、非常に厳しいというのは十分にわかっています。ただ、例えばそういう既存施設の活用等で、その滞留時間をどうやって確保するかという部分は再三答弁いただいています。それで共有図られていると思います。ただ例えばここにあった内容にかなりその地域特性を活用しているなというふうにして見られる部分あるのです。例えば社台ではスイーツを生かしていきたいとか、しらおいマル

シェということで、これ先進的な部分で例えば富良野市だとかが取り組まれています、このやっぱり食材王国から食を提供できる地域に変わっていかうとする意欲的な姿勢が見られました。こういったその地域の特性を生かして活動していくという考え方自体は私いいと思うのですよ。ただ、それ全部新設でやれと言ったら事業費何十億円あっても足りませんので、ただこういうような観点を持って町内の回遊をきちんとやっていくと、各地域にその役割を担わせながら。こういったあたりどのように今後整理をして、あとまた記載がなくなった地域の振興にもある程度の相応の役割を持たせていくべきだと考えますが、この辺りをどのように整理するのか。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） 策定報告書のベースでいきますと、拠点開発プロジェクトという位置づけで先ほどお話ししました4つのエリアごとでプロジェクトを記載しておりました。今回経過といたしましては、やはり今、広地議員おっしゃられたとおり新規という見出しがどうしてもその強く位置づけられている議論の中でございまして、やはり既存施設を生かしながらきちんと整備をしていく、これは考え方としては変わらないと思います。その中で今回の素案をまとめたときには、それぞれの要素というものはきちんと各プロジェクトにも反映させるべく、そのやはりネットワーク形成という意味合いで、最後にまとめた今回の集客交流拠点整備プロジェクトという形で、このそれぞれのプロジェクトの要素、そして1つ1つ各プロジェクトの中にもそういった周遊性、ネットワーク形成を反映すべく取り組むべきものとして、まとめさせていただいております。ちょっと表記の部分でいけばなかなか1つ1つの機能の部分が表記上ではちょっとこの表記上では見づらい、全てちょっとまとめた形になっていますので詳細が記載的には見えないところあるのですが、考えた方としてはそういった捉えで進めさせていただきたいと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

[4番 広地紀彰君登壇]

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。ただやはり、その回遊性を高めていく部分でもその各資源の特性、そしてそこで例えばその食材の部分です。例えば社台地域では農業も活用していくというふうな観点も盛り込まれていました。新しく建物をつくるわけではなくて、既存のものをどうやって活用していくかという部分は、これからやっぱりきちんとその回遊性をもっていくべきだとそういう考え方でよろしいですね。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） まさしくそのとおりでございます。ここの集客交流拠点の整備プロジェクトとしましては、新規としての整備の可能性も含めて、こう考えていきたいというところがございます。その中で当然既存の今活動されているところ、また今例としてあげました社台地区の農業の関係、これを観光農園的に可能性というのは極めて大きいかなと思っております。そういったところをきちんと、それぞれの各地区でやはり観光客に対してデスティネーションイメージをしっかりとつような情報発信が必要だと思っておりますので、考え方としては議

員おっしゃるとおりで問題ないと思います。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。危機感として、象徴空間が開設されること自体は本当に喜ばしいことだと思います。ただ、そこに立ち寄って、例えば土産物程度はもしかしたら購入してくれるかもしれません。でも、そのあと白老インターからバスがみんなその力のあるたくさんの宿泊施設を抱えている素晴らしい他市町村さんは近くにいますので、そちらのほうに行ってしまうと、そちらで飲食から購買から宿泊から全部展開してしまうということでは、白老町の本当に経済効果の部分、最後観点としてありますけど、本当にそうならないためにも、どのようにこの町内の魅力を連携させていくかという部分というのが、やはり具体的にしていけないとだめだなというふうに思うのです。その観点で質問させていただいていましたが、そういった連携をしていくという部分では、総合戦略に掲げてありましたメセナ活動。企業と連携をして企業に文化振興を担わせていくと。企業側にとってはブランドイメージの向上にもつながっていくというメセナの展開や実態について伺いますが、これは非常に意味深く重要な観点と考えますが、例えばですが現状として、こういったことを企業と共同できないかどうかと、そういった考え方や議論等、庁舎内としてはなされるているのでしょうか。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） メセナとの関係でございますけども、これまでも象徴空間が当地に整備されるということに関係しまして、例えば環境関連ですとか世界とのつながりとか、そういうような企業をちょっと洗い出したしまして、そういう貢献活動と一致できないかというような検討は進めておりますし、数社には具体的にちょっとお話も持ちかけておりますけども、なかなか持ちかけたらすぐにお答えしてもらえないという状態ではありませんので、今後もそういう観点でそういうメセナ活動の協議会という大きいところもあるのですが、そういうところと関係を保っていききたいというふうに考えております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。例えば高山市では総事業費で大体1,500万円程度、これ年度によって違うのですが、多言語のパフレットあるのですよ。これは相当のものすごい部数なのですが、その多言語化も私が知っているだけでも8言語には少なくともなっています。それ以上あると思います。そういった部分のまち歩きのパフレットの事業費の大部分は、企業による文化学術振興いわゆるメセナ対策として企業協賛で賄われています。こういったこと、例えば共生のまちのイメージをキーワードとして連携可能な企業との戦略的なセールス、やっぱり今後待たれるのかなと考えますが、そういった部分をより強化していくべきだと考えますが、いかかですか。

○議長（山本浩平君） 高橋企画課長。

○企画課長（高橋裕明君） 今お話ありましたように、確かにこれから活用できる点があると

いうふうに考えております。最初私たちもその象徴空間が白老にできるから何かこう関係を持ってないかというお話していたのですが、それよりもむしろ共生ですとか多文化共生ということに関心を示す企業が多いということは最近感じておりますので、そういうことをもう少し企業とお話ししていきたいと思っています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。わかりました。

それでは、5点目ですが象徴空間開設を核とした交流人口の誘客対策ということで、この過疎自立計画の中に毎年約200万円程度の事業量というふうに計画には位置づいています。今後ますますこういったこの機運を盛り上げていくという部分が重要になってくると考えますが、このあたり財源的な部分、これから例えばさまざまな誘客や象徴空間に関連した文化振興のPR活動、そういった部分必要になってくると思うのですよね。こういった部分の事業量とそれに裏打ちをするための事業費のあり方について。

○議長（山本浩平君） 本間経済振興課長。

○経済振興課長（本間 力君） こういったPR活動における先ほど出ましたけどもその多言語のパンフレットの増刷、この部分でいけば紙媒体でいきますと、今後やはり集客交流の増加を考えますと、やはり膨大になってくる状況も想定されますし、またそれの中でも電子媒体を使ううえでの、やはり多言語化のインターネット等の整備が必要かと想定されます。そういう意味ではやはりある程度の費用は当然見込まなくてはいけないと思いますが、より効果的に出すうえで、やはり紙でいけばきちっとそのターゲットを絞って、無駄に出さないような形できちっとしたベースを計画的につくっていくこと、今回もちょっと取り組んではいるのですが、入り口は紙ベースで、情報を取得するうえでQRコードなりを利用して電子媒体につなげていく手法で紙を軽減していく方法だとか、そういった部分を含めて見極めながら、2020年に向けて1つずつその体裁と言いますかクォリティーと言いますか、そういう部分を組み立てながら予算上も反映していきたいと考えています。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。その効果的などという部分、そうなのです。事業費はどうしても限られてくると思います。その中でどのようにその効果を狙っていくかという部分の中で、これ本当に一貫して私伝えているのですが、ターゲットなのです。ターゲットをどこにもっていくかなのです。例えば修学旅行生なのか、それかインバウンドなのか、そして個人客なのか団体なのか、そしてファミリーなのかという部分なのですが、これは今やっていないからということではないのです。もっと絞り込むべきだということなのです。今も十分にPR活動、観光業界も含めて意欲的に取り組んでいっているというふうに感じています。例えば能登の先ほど触れました広域観光協会に研修に行ったときには、営業活動のターゲットはどこですかと聞いたら即答でした。埼玉県と長野県と滋賀県です。これ共通していることがあ

るのですよね。海がないですよね。海がないから海がない県の子供たちに海に触れさせないで卒業させていくのですか、先生と。だから修学旅行うちに来てくださいと言いにいくのですよ。修学旅行生を相手にしたときにはこの3県を特に徹底してやろうと、もう東京は申し訳ないけども、もっともっと力のあるところが訪れてきて、とてもじゃないけどうちは太刀打ちできませんというふうにおっしゃっていました。こういったその具体的などが魅力を求めてくるのかというイメージがあるのです。ですから、白老町も大都市への営業活動や北海道振興機構との連携等図られていると思いますが、象徴空間をまず誰が見に来て、どこを見て、それでさらにどこに行って泊まって帰ってくるのかと。こういった構築というのは本当に戦略的に行うべきだと思います。そういった部分でリーサス、地域経済情報分析システムの中ですが、白老町の外国人の滞在数ですが、これ2014年の9月の時点での数字でしたが、全道で今この9月の時点で、平日の日中です、日中の14時だったはずですよ。そのときに、2014年の9月に外人さん何人いたかということです。そしたら115人でこれ全道第9位でした。トップテンに入っていました。白老町内たぶん意欲的な事業者さんが竹浦にいらっしゃいますので、その大きな効果があると思うのですけども。とにかく、これ札幌や新千歳、登別温泉、洞爺湖温泉が近いということは、潜在的に優位だということは明らかになっています。ですので、例えば修学旅行生が博物館に研修に訪れて文化に触れていただくということを考えるのであればそのための対策、そしてインバウンドを狙うのであればインバウンド対策、戦略的な事業周知によってこの潜在的にある魅力や地域の優位性を活躍すべきだと思います。この辺りの考え方についていかがですか。

**○議長（山本浩平君）** 本間経済振興課長。

**○経済振興課長（本間 力君）** 今の現状の捉えでいきますと、やはり博物館を中心と考えますと団体客が多くなっている想定でございますし、また町内の中でいきますといろんな角度でやっぱり個人旅行客がふえております。それぞれで絞り込むということが、非常に動いている中でいきますと非常に絞り込みづらいというところは正直あります。ただ、やはり、それぞれ国内、道内というターゲットに関してはどうやって打ち出していくかという部分は、やはり戦略をきちっと持ちながら取り組んでいかなければならないと思っていますし、また、インバウンドに関しましては昨年1,900万人を国内で超えました。道内の外国人訪問客300万人を目標とされております。そういう中で、実際、千歳空港なり降りたところからどう動いていくか、またはどこから来ているか、それぞれ個人旅行なのか、団体旅行なのか、そういった見極めでやっぱり趣向的に何を求めているのかということ、白老を選んでいただくために、目的地で選んでいただくために、やはり攻めていかなければいけない。そういう意味では的確な情報発信が大事でありますし、その見極めをやはりまちもそうですが、観光協会、アイヌ民族博物館等々、観光事業者さんとも連携して、そういった分析をやはり1年を通してではなく、月次でもっともっと議論していくべきだというふうに思っていますし、昨年、観光協会主体で行っていた観光宣伝誘致会議を町長トップにしまして拡大しております。まだまだ会議本体は1回だけなのですがワーキンググループをもう今月も入れて5回行う予定しております。そういうものを

もっともっと分析等を踏まえながら、そういったターゲットを効率、効果的にやっていくことが大事だと思っております。

○議長（山本浩平君） 4番、広地紀彰議員。

〔4番 広地紀彰君登壇〕

○4番（広地紀彰君） 4番、広地です。わかりました。具体的なイメージの共有、そしてその連携の中で具体的な戦略になっていくという部分も非常に重要だと思います。

最後の6点目ですが、これは町内への波及効果、経済波及の部分については同僚議員からの代表、一般質問で明らかとなっておりますので、これはきちんとやっぱり100万人が一人歩きしているというその指摘の中には、1つはもちろん形が見えないという部分、それは仕方がないかもしれませんが。そしてアクセス、どうやって100万人が来るのかが見えない。これ今議論してきました。そしてやっぱり大きな部分というのは100万人来ても俺たちには関係ないという部分です。関係あるのだと、本当にそれを示す大きな、そしてこの機運を高めていくという意味で、要は金が儲かるとかではないのです。この象徴空間がみんなのものとして位置づけられて、醸成を図っていくという観点でも経済波及というのは必要だと思います。最後に町長に伺いたいと思います。私の一般質問の中ではイメージの共有、連携、そして戦略と、その3つが重要ではないかということです。ずっと一貫して話をしてきました。これに対して今平成28年度を目前としまして、もう来年にはもう平成29年度には着工という形も見えてきているところです。それで、今町としては28年度に向けて何を強化していったら、どんなことを例えば重点としてあげられているか、町長のお考えを伺いたいと思います。

○議長（山本浩平君） 戸田町長。

○町長（戸田安彦君） 象徴空間とまちづくりのイメージだと思うのですが、まずイメージなのですが、今イメージがなかなかできない、先ほど企画課長も答えたとおり、28年度はそのイメージづくりをまず行っていきたいと思っております。その中で町民に対して具体的な想像というのですか、イメージができればいいなというふうに思っております。その戦略なのですが、特に今広地議員のおっしゃっていた観光の部分、地域経済活性化の部分だと思うのですが、先ほどターゲットを絞るという担当課長の話でも、なかなかターゲットを絞りにくい地域性があります。それは逆に言えば強みだと思いますので、どういうふうにその強みをいかしていけばいいのかというのは、象徴空間がポロト湖周辺だけではなくて、社台から虎杖浜までの地域をやはり活性化させていかなければならないことを考えると、虎杖浜には海産物とか温泉とかがあり、竹浦にはドライブインの食事屋さんがある、社台には競走馬がいてそこに写真を撮りに来たりする人がいるということを考えると、それが今、点になっていきますので、その点を結んでパッケージ化していければいいなというふうに思っているのです。パッケージ化をなぜするかというと、先ほども答弁したのですが、いかに白老町にいる滞在時間を長くするかということ考えれば、例えば1時間コース、2時間コース、3時間コースその中には食をメインとする、歴史文化をメインにする、お土産をメインにする、ということで、ターゲットというかお客様が自分で選んで旅行をしていけるようになっていければいいなというふうに思っております。今、

団体客よりやはりネットの社会なので個人客というのですか、旅行会社に頼まないで自分で旅行の段取りをするという人がすごくふえているということでもありますので、ホームページとSNSを使って発信をこれから強化していかなければならないなというふうに思っております。ただそれには先ほど言ったように点と点がきちっとパッケージ化を、連携をするというそれぞれのオーナーの意思統一が必要でありますので、この辺を行政と観光協会を中心に行っていきたいというふうに思っています。

**○議長（山本浩平君）** 以上で4番、広地紀彰議員の一般質問を終了いたします。